

テーマ：輸入小麦18%値上げの影響

2011年4月1日(金)

～月間207円／世帯の家計負担増で予想される米粉への需要シフト～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣

(TEL : 03-5221-4531)

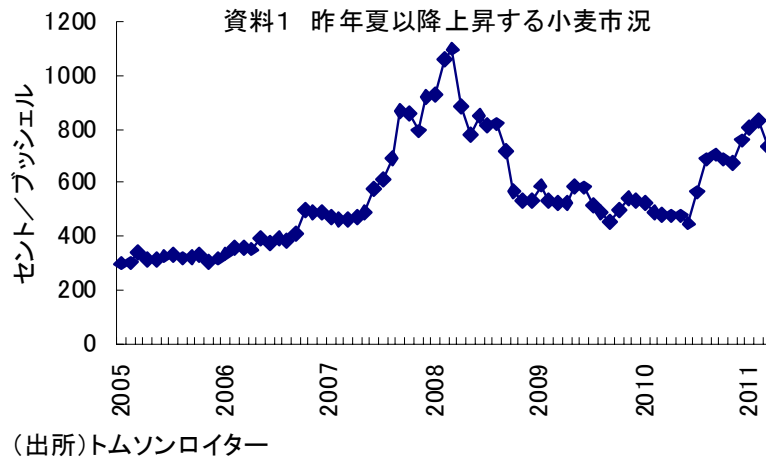
(要旨)

- 本日4月1日から、政府が製粉会社に売り渡す輸入小麦の価格が18%引き上げられる。小麦は加工食品への投入頻度が高く、加工食品は値上がりしても節約しにくい品目であることから、物価や企業業績を通じて実体経済に及ぼす影響が注目される。
- 産業連関表に基づけば、小麦価格の上昇により「精穀・製粉」「めん・パン・菓子類」「酒類」等の食料品、「畜産」「特用林産物」等の農林水産品、「飲食店」「宿泊業」等の対個人サービス部門を中心に価格上昇圧力がかかる。一方、企業が価格上昇分を製品価格に転嫁できない分は、企業業績の押し下げ要因につながる。
- 小麦価格18%の上昇は、半年後の食料品価格を+0.2%程度押し上げることを通じて、平均的家計に月間207円の負担増を強いることになる。日本の世帯数を勘案すれば、マクロの家計負担増加額は1,327億円となる。
- 世界の食料需給は、人口の増加、所得水準の向上などに伴う食用・飼料用需要の拡大に加え、新興国や途上国を中心とした都市化の進展による農地の縮小や、バイオ燃料原料用農産物の需要増加も要因となり、今後もひっ迫傾向を強める可能性が高い。このため、世界の食料価格は上がり続ける可能性が高く、日本の食料品の割高感は縮小に向かおう。
- 日本ではこれまで食の欧米化が進んできたが、健康のためにも節約のためにも、米を中心とした和食にシフトすることが予想される。価格が上昇する輸入小麦に代えて国産米粉を見直し、米粉などの加工品を売り込むことが国内農業ひいては地域産業の活性化にもつながろう。

●相場高騰をもたらす3つの要因

政府は今年の4月から製粉会社に売り渡す輸入小麦の価格を18%（主要5銘柄の加重平均）引き上げることを決めた。日本は小麦需要量の約9割を輸入小麦に依存しており、輸入小麦は商社を通じて政府が国際価格で全量を買取っている。小麦は加工食品への投入頻度が高く、加工食品は値上がりしても節約しにくい品目である。従って、小麦価格の値上げは家計や企業の負担増を通じて経済全体にも悪影響を及ぼそう。

小麦相場が上昇している原因は大きく3つに集約できる（資料1）。1つ目は新興大国の需要増大である。中国やインド等の新興市場国の経済成長で購買力が上がり、小麦を大量に消費するようになったことが、世界的な需要不足を通じて小麦価格の上昇を引き起こしている。2つ目は異常気象である。特に小麦の輸出国であるロシアでの干ばつや豪州での洪水等により、例年になく不作に見舞われた結果、小麦価格が急騰している。3つ目は、先進国の量的緩和や新興国の外貨準備を起点とした投機マネーの流入が進んでいることである。



●食料品から対個人サービスにまで及ぶ小麦値上げの影響

まずは、輸入小麦がどのような製品やサービスに投入されているかについて見てみよう。総務省「2005年産業連関表」を用いて、輸入小麦を含む穀類の投入比率が高い品目を抽出した(資料2)。

最も投入比率が高いのは、穀類を主原料とする「精穀・製粉」の70.1%である。それに続くのが、小麦粉などを主原料にする「めん・パン・菓子類」の8.6%となる。それ以外にも小麦の波及は広く、冷凍調理食品やレトルト食品、すし・弁当、学校給食などを含む「その他の食料品」の5.0%、小麦も原料とされる「飼料・有機質肥料」の3.9%、酪農などの「畜産」も3.6%程度の投入比率となる。また、小麦も原料にするビールなどを含む「酒類」で4.4%、きのこ類などを含む「特用林産物」で1.6%となる。更には、食肉などの「と畜」で3.1%、わら加工品を含む「その他の製造工業製品」で1.6%、「飲食店」で1.5%、乳製品などの「畜産食料品」で1.1%、「宿泊業」で1.0%と幅広い分野に投入されている。

資料2 穀類の投入比率が1%以上の部門 単位:%

部門	計	計	
		直接	間接
精穀・製粉	70.1	67.2	2.9
めん・パン・菓子類	8.6	0.0	8.6
その他の食料品	5.0	0.5	4.5
酒類	4.4	1.5	2.8
飼料・有機質肥料	3.9	2.0	1.9
畜産	3.6	1.4	2.2
と畜	3.1	0.0	3.1
特用林産物	1.6	0.8	0.9
その他の製造工業製品	1.6	0.4	1.2
飲食店	1.5	0.0	1.5
畜産食料品	1.1	0.0	1.1
宿泊業	1.0	0.0	1.0

(出所)総務省『産業連関表(2005年)』

●小麦18%値上げで世帯の負担増は月207円

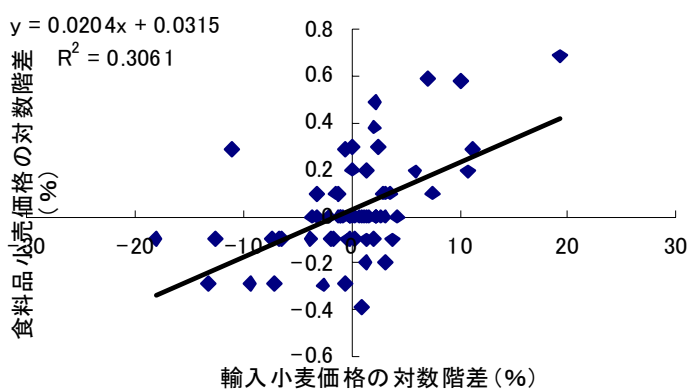
続いては、小麦値上げが家計部門に及ぼす影響を、製造業の小麦投入価格や食料品の小売価格、平

均的家計の消費額などから求めてみよう。

2005年以降の製造業における輸入小麦の投入価格と食料品の小売価格との関係についてみると、輸入小麦の価格が10%上昇すると、半年後の生鮮品除く食料品の小売価格が0.2%上昇するという関係がある(資料3)。このため、輸入小麦の売り渡し価格が18%上昇すれば、食料品の小売価格は $0.02 \times 18\% = 0.36\%$ 程度上昇することになる。一方、2010年における平均的家計の生鮮除く食料品支出額は56,417円/月(677,004円/年)である。

従って、家計が2011年以降も食料品の購入品目を変更しないとすれば、小麦価格18%上昇による家計の負担増加額は $56,417(677,004) \text{円} \times 0.36\% = 207 \text{円/月}(2,486 \text{円/年})$ と計算される。なお、2010年末時点の日本では約5,336万の世帯が存在することから、日本の家計全体の負担増加額は年間で $2,486 \text{円} \times 5,336 \text{万世帯} = 1,327 \text{億円}$ ということになる。

資料3 輸入小麦価格と食料品価格の関係



●食料品価格は今後も上昇トレンド

先行きを展望すれば、異常気象と投機マネーの流入はいずれ沈静化することが予想されるが、新興市場国の需要増と供給量不足は今後も続くと思われる。従って、小麦の需給は世界的に今後も逼迫する可能性が高い。更に小麦だけでなく、世界の食料需給は、人口の増加、所得水準の向上などに伴う食用・飼料用需要の拡大に加え、新興国や途上国を中心とした都市化の進展による農地の縮小や、バイオ燃料原料用農産物の需要増加も要因となり、今後もひっ迫傾向が続く可能性が高い。このため、世界の食料価格は上がり続ける可能性が高く、相対的に日本の食料品の割高感は縮小に向かおう。

一方、景気不透明感の高まりや原材料コストの上昇等により、企業には販売管理費や人件費を抑制するなどの防衛策が見られよう。また、企業の原料高要因となる一方で、小売店頭で続く値引き競争が沈静化することのポジティブな側面も注目される。

更に、値上がりしていない食材への需要シフトも見られよう。特に古くから日本人の主食とされ、自給率の高い米は値下がり傾向にある。日本ではこれまで食の欧米化が進んできたが、健康のためにも節約のためにも、米を中心とした和食にシフトすることが予想され、消費者の米や米商品に対する関心は高まろう。価格が上昇するであろう輸入小麦に代えて国産米粉が見直され、米粉などの加工品の需要が拡大した場合には、国内農業ひいては地域産業の活性化にもつながることが考えられる。